

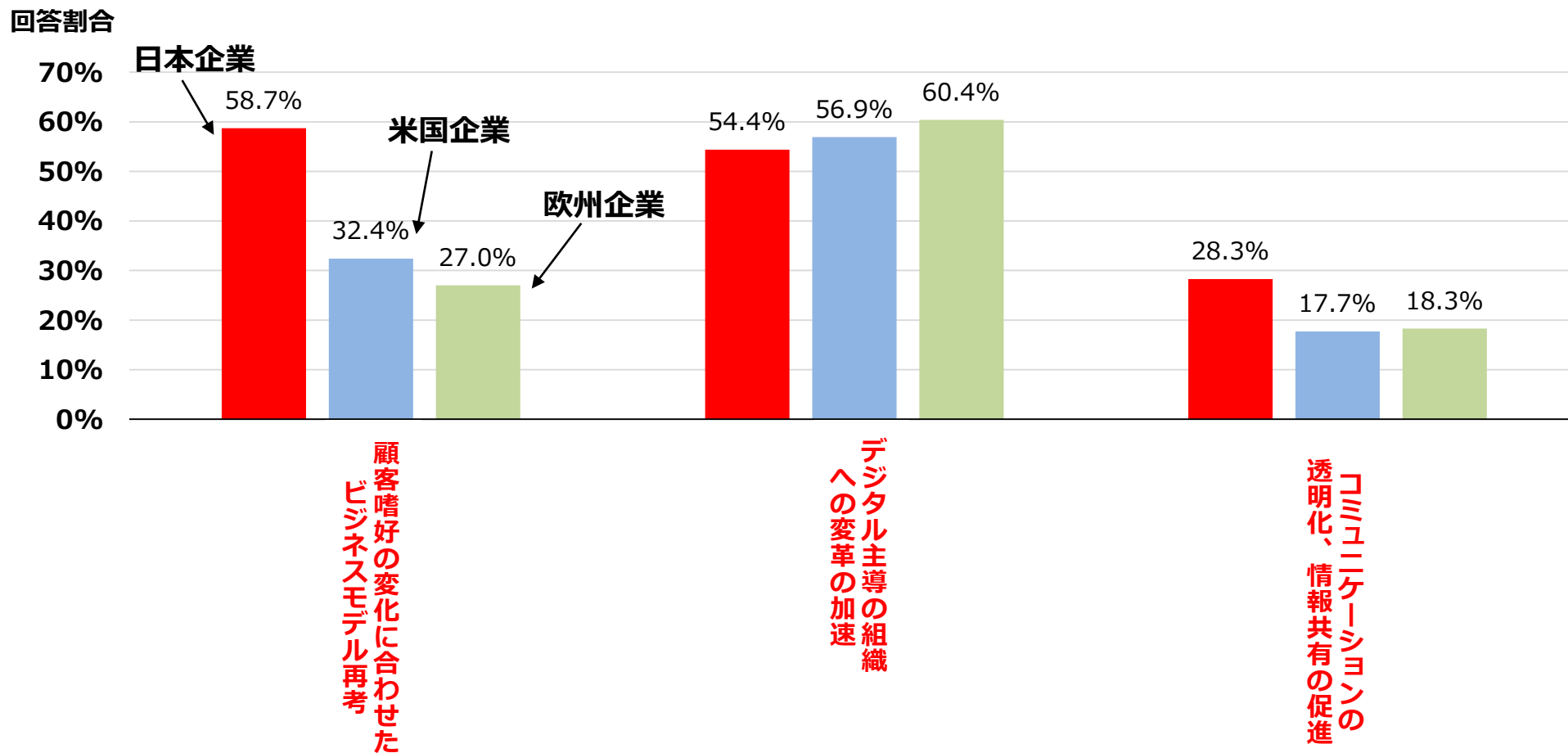
基礎資料

令和2年11月

内閣官房成長戦略会議事務局

- 世界の経営者に対するアンケートによると、感染拡大が企業経営に及ぼす影響として、顧客嗜好の変化に合わせたビジネスモデル再考、デジタル主導の組織への変革の加速、コミュニケーションの透明化といった回答が多い。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が 自社の経営に及ぼす長期的な影響（上位3つまで回答）

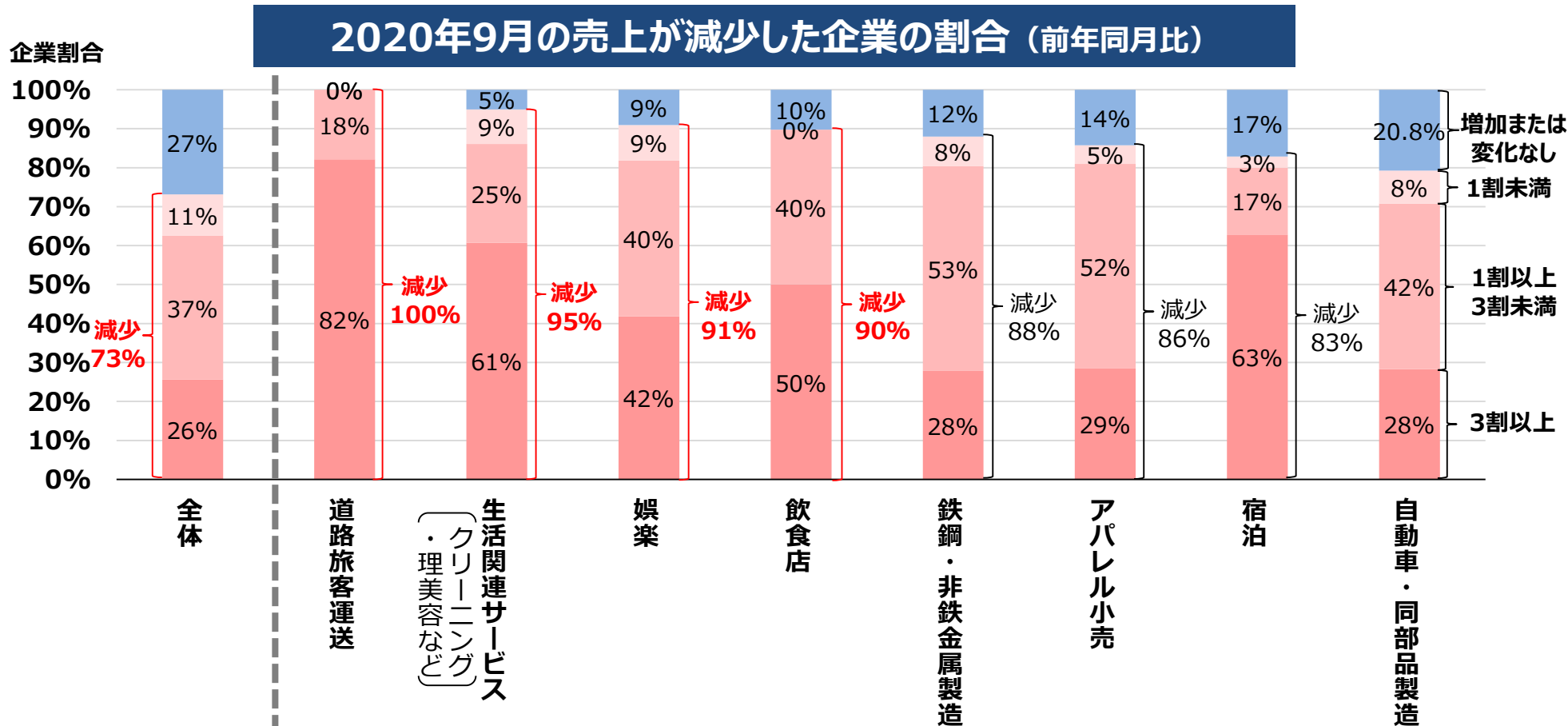


(注) 2020年5-6月に、世界のCEOに対して実施したアンケート調査。(日本95人、米国104人、欧州110人)

(出所) コンファレンスボード・日本生産性本部「世界経営幹部意識調査「ポストコロナの世界と企業経営」CEO版」(2020年9月3日公表)を基に作成。

2020年9月に売上が減少した業種

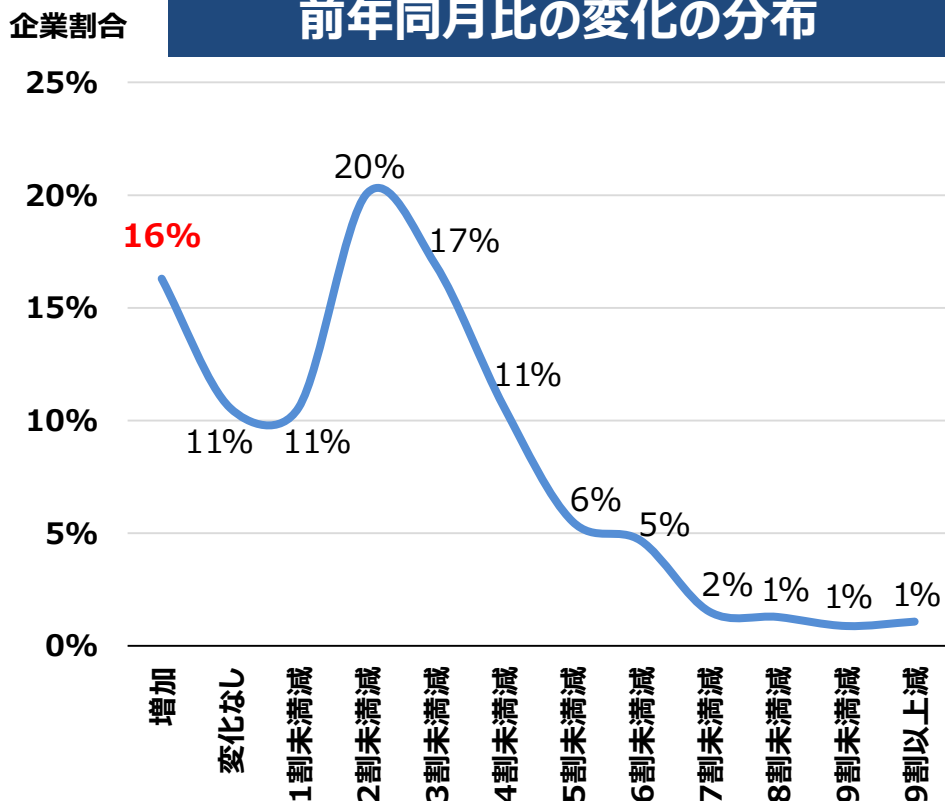
- 調査会社の日本企業に対するアンケートによると、2020年9月に、前年9月と比べて売上が減少した企業の割合は、全体の73%。
- 売上が減少した企業の割合は、道路旅客運送（100%）、生活関連サービス（95%）、娯楽（91%）、飲食店（90%）といった業種で高い。



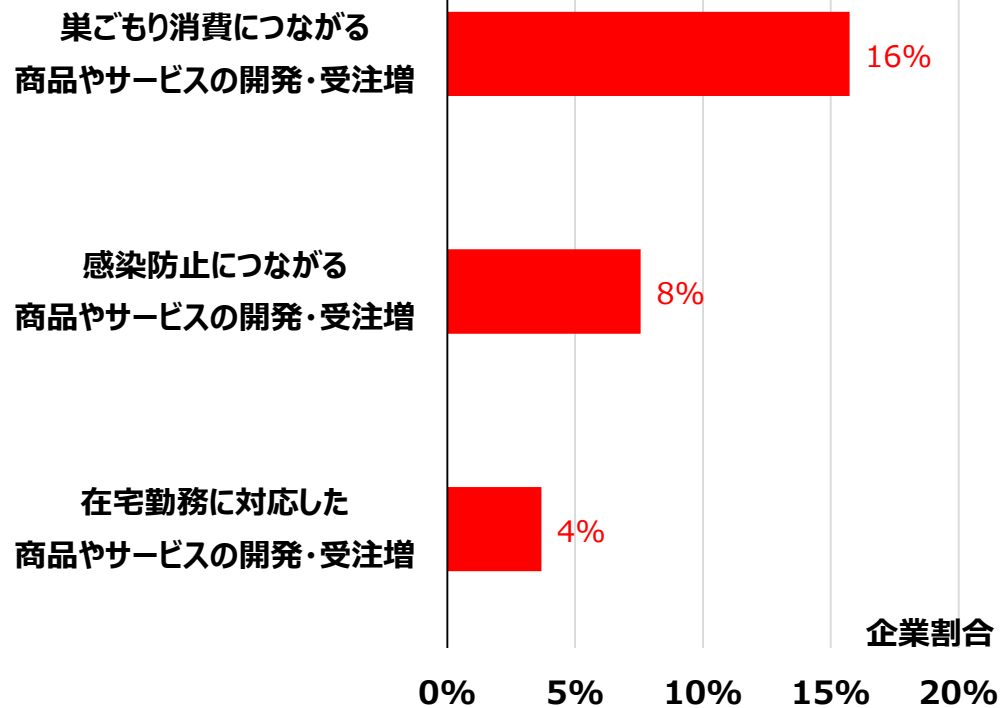
(注) 全国の大企業、中小企業を対象としたアンケート調査（2020年10月5日-12日にインターネットでアンケートを実施）。
「貴社の今年（2020年）9月の売上高は前年同月を「100」とすると、どの程度でしたか？」との質問に対する回答割合（回答数 9,225社）
(出所) 東京商工リサーチ「第9回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」（2020年10月20日公表）を基に作成。

- 2020年9月の売上が、前年9月と比べて増加した企業も16%存在。
- 売上の増加要因としては、巣ごもり消費（16%）、感染防止（8%）、在宅勤務（4%）といったニーズに対応した商品・サービスの開発・受注増が挙げられている。

2020年9月の売上の 前年同月比の変化の分布



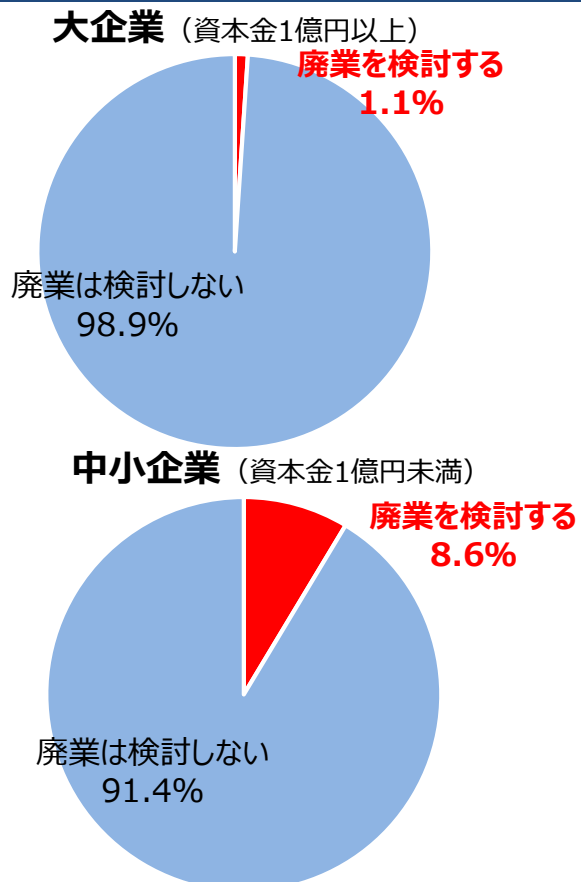
売上の増加の要因（単数回答）



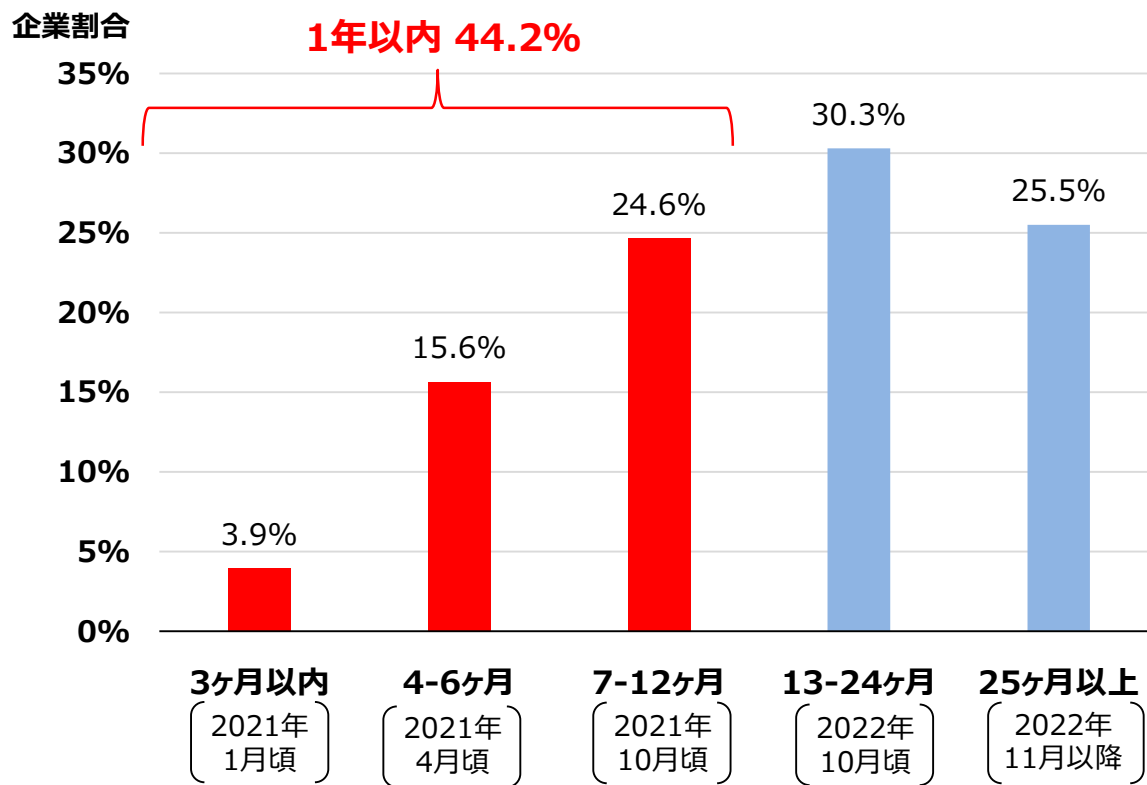
(注) 全国の大企業、中小企業を対象としたアンケート調査（2020年10月5日-12日にインターネットでアンケートを実施）。
 左図：「貴社の今年（2020年）9月の売上げは前年同月を「100」とすると、どの程度でしたか？」との質問に対する回答割合（回答数 9,225社）
 右図：「売上げの増加の要因として効果があった取り組みは何ですか？（単数回答）」との質問に対する回答割合（回答数 1,494社）
 (出所) 東京商工リサーチ「第9回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」（2020年10月20日公表）を基に作成。

- 感染拡大が長期化した場合に「廃業を検討する」と回答した企業は、大企業で1.1%、中小企業で8.6%。
- 「廃業を検討する」と回答した企業のうち、44.2%は「1年以内」と回答。

廃業を検討する企業の割合



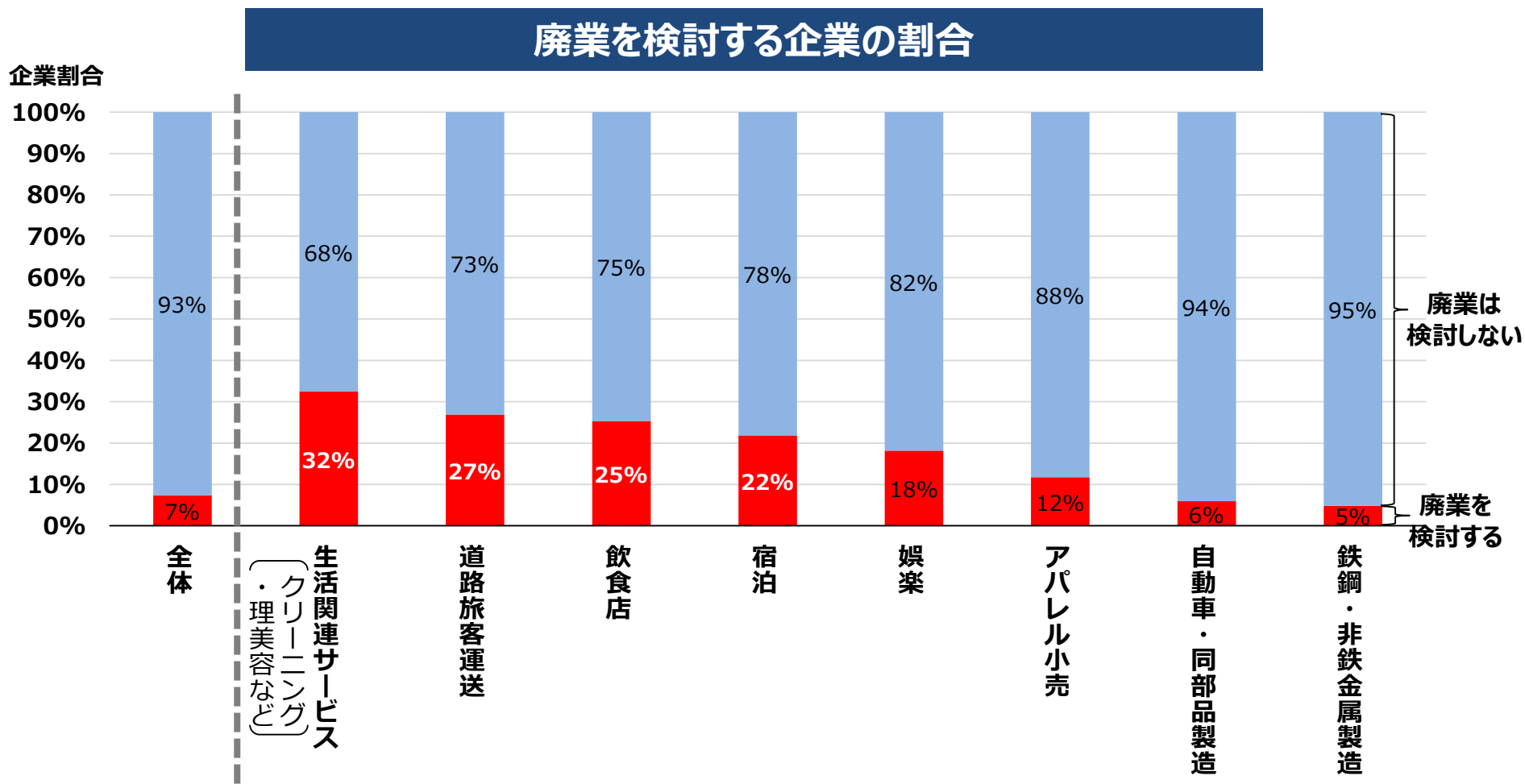
廃業を検討する時期 (「廃業を検討する」と回答した企業の回答)



(注) 全国の大企業、中小企業を対象としたアンケート調査 (2020年10月5日-12日にインターネットでアンケートを実施)。
 左図: 「コロナ禍の収束が長引いた場合、「廃業」(すべての事業を閉鎖)を検討する可能性はありますか?」との質問に対する回答割合 (回答数 11,015社)
 右図: 「「廃業」を検討する可能性が「ある」と回答された方に伺います。検討するのは、いつ頃ですか?」との質問に対する回答割合 (回答数 812社)
 (出所) 東京商工リサーチ「第9回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」(2020年10月20日公表)を基に作成。

廃業を検討する企業が多い業種

- 廃業を検討する企業の割合は、生活関連サービス（32%）、道路旅客運送（27%）、飲食店（25%）、宿泊（22%）といった業種で高い。

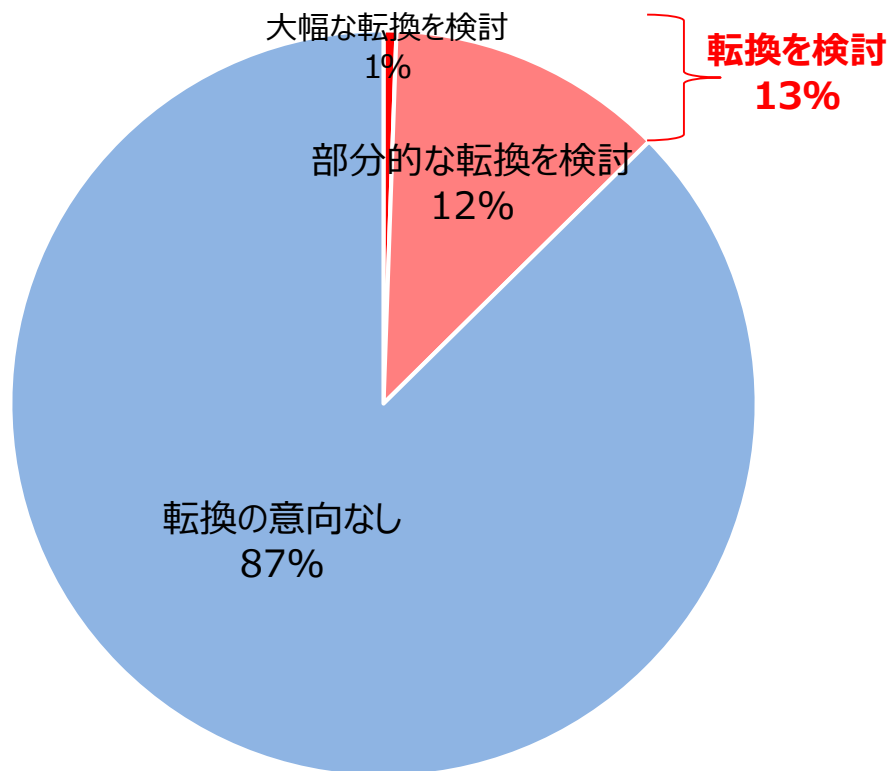


(注) 全国の大企業、中小企業を対象としたアンケート調査（2020年10月5日-12日にインターネットでアンケートを実施）。
「コロナ禍の収束が長引いた場合、「廃業」（すべての事業を閉鎖）を検討する可能性はありますか？」との質問に対する回答割合（回答数 11,015社）
(出所) 東京商工リサーチ「第9回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」（2020年10月20日公表）を基に作成。

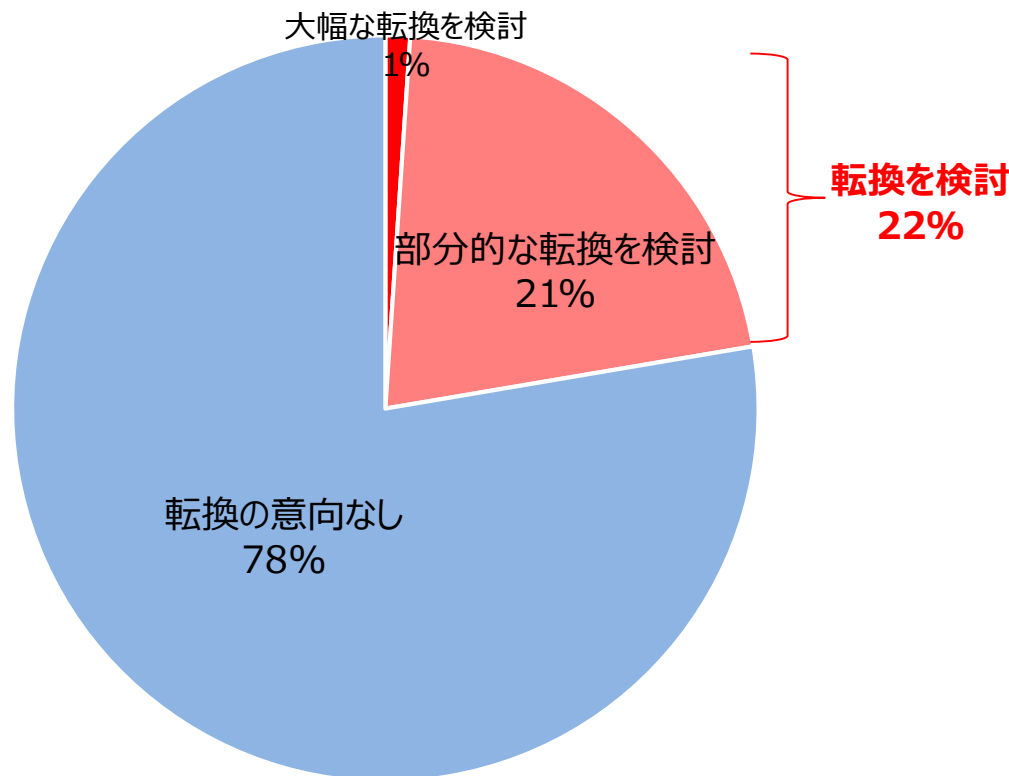
○ 感染拡大をきっかけに業種・業態の転換を検討する企業は、大企業で13%、中小企業で22%。

業種・業態の転換を検討する企業の割合

大企業（資本金1億円以上）



中小企業（資本金1億円未満）

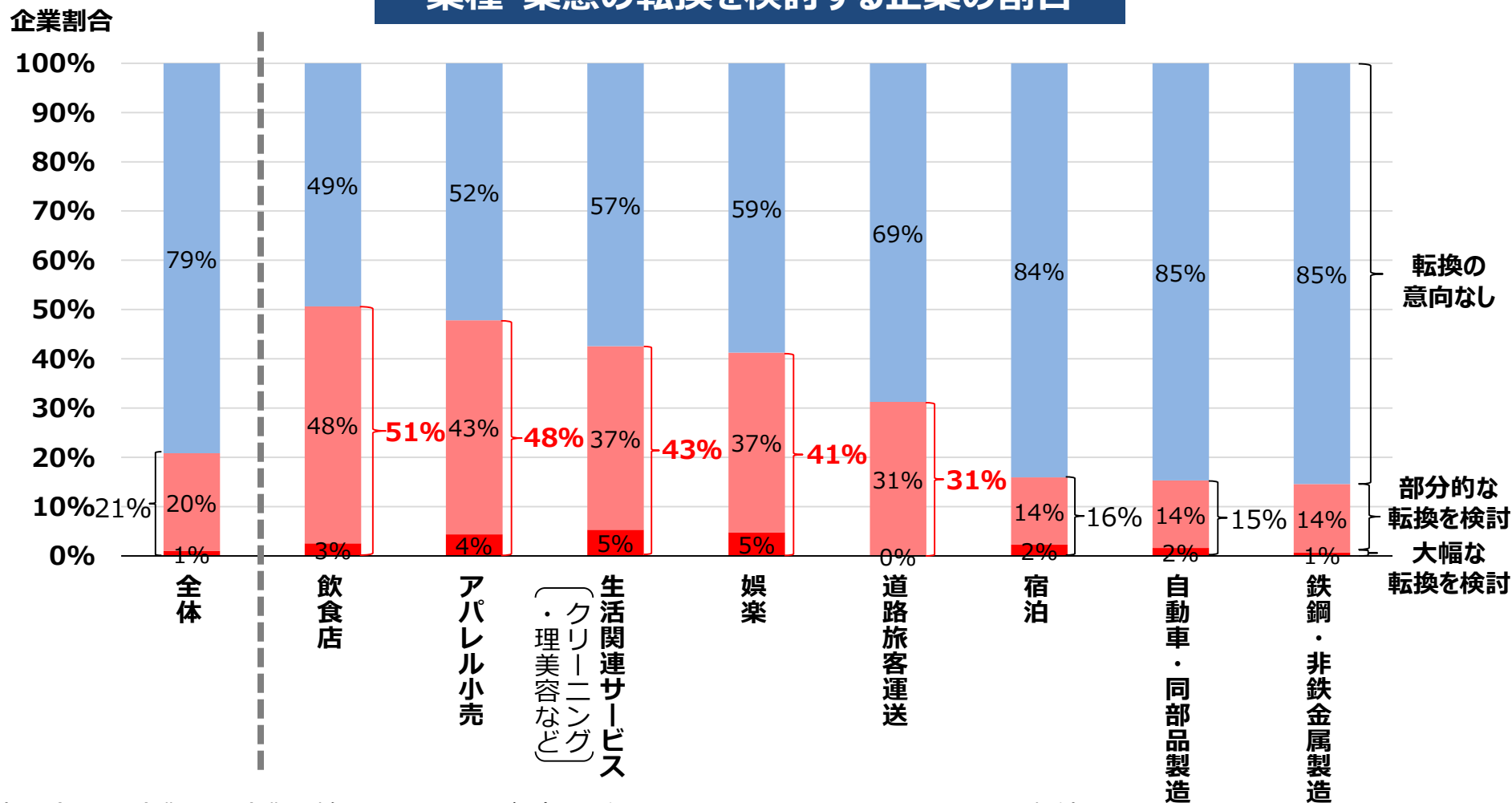


(注) 全国の大企業、中小企業を対象としたアンケート調査（2020年10月5日-12日にインターネットでアンケートを実施）。
「コロナ禍をきっかけとした、「業種・業態の転換」のご意向は次のうちどれですか？」との質問に対する回答割合（回答数 大企業：1,801社、中小企業：9,767社）
(出所) 東京商工リサーチ「第9回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」（2020年10月20日公表）を基に作成。

業種・業態の転換を検討する企業が多い業種

○ 業種・業態の転換を検討する企業の割合は、飲食店（51%）、アパレル小売（48%）、生活関連サービス（43%）、娯楽（41%）、道路旅客運送（31%）といった業種で高い。

業種・業態の転換を検討する企業の割合

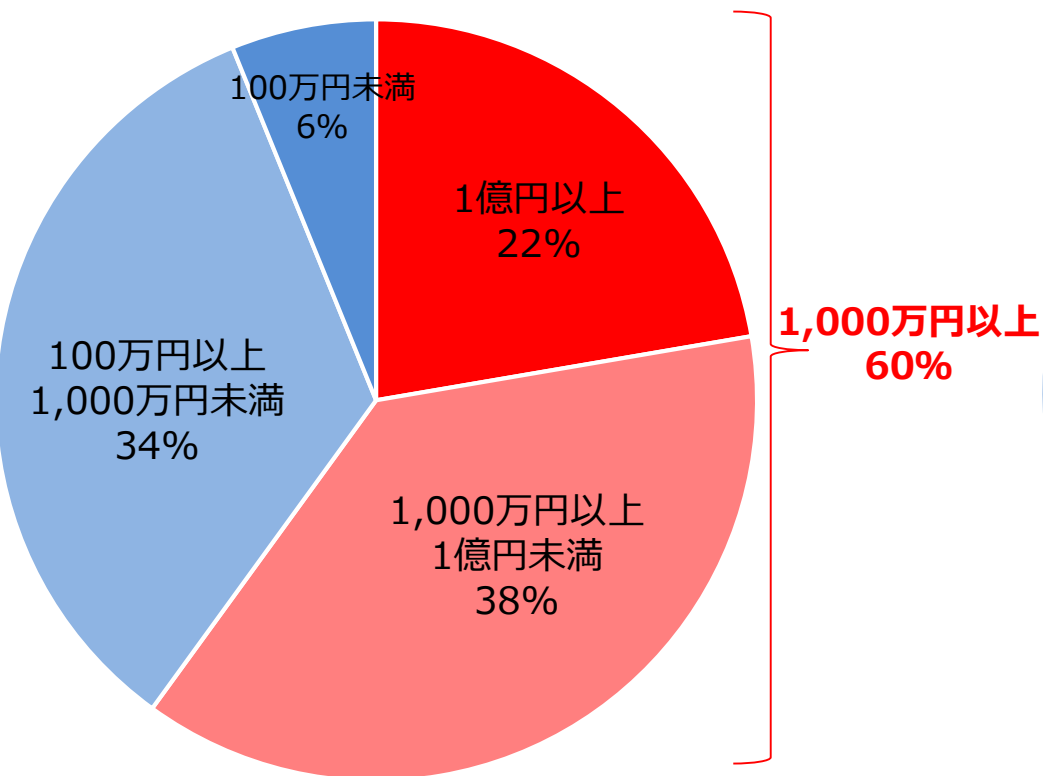


(注) 全国の大企業、中小企業を対象としたアンケート調査（2020年10月5日-12日にインターネットでアンケートを実施）。
「コロナ禍をきっかけとした、「業種・業態の転換」のご意向は次のうちどれですか？」との質問に対する回答割合（回答数 11,568社）
(出所) 東京商工リサーチ「第9回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」（2020年10月20日公表）を基に作成。

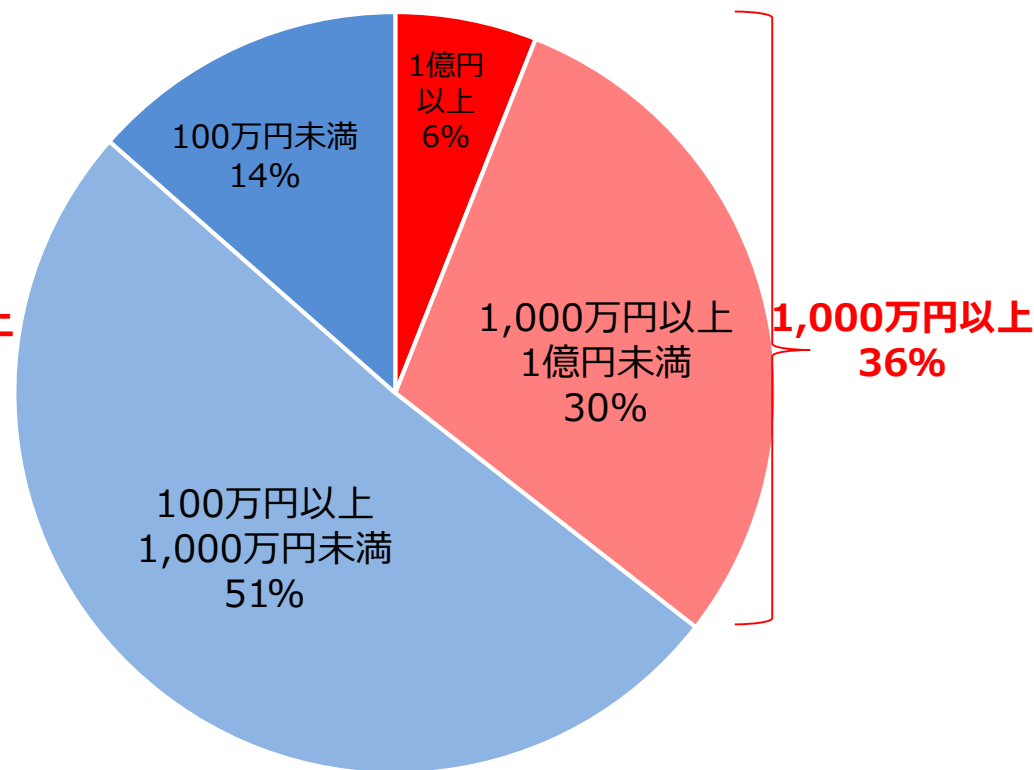
- 業種・業態の転換に必要な費用を1,000万円以上と回答する企業は、大企業で60%、中小企業で36%であり、かなりのコストを見込んでいる。

業種・業態の転換に必要な費用

大企業（資本金1億円以上）



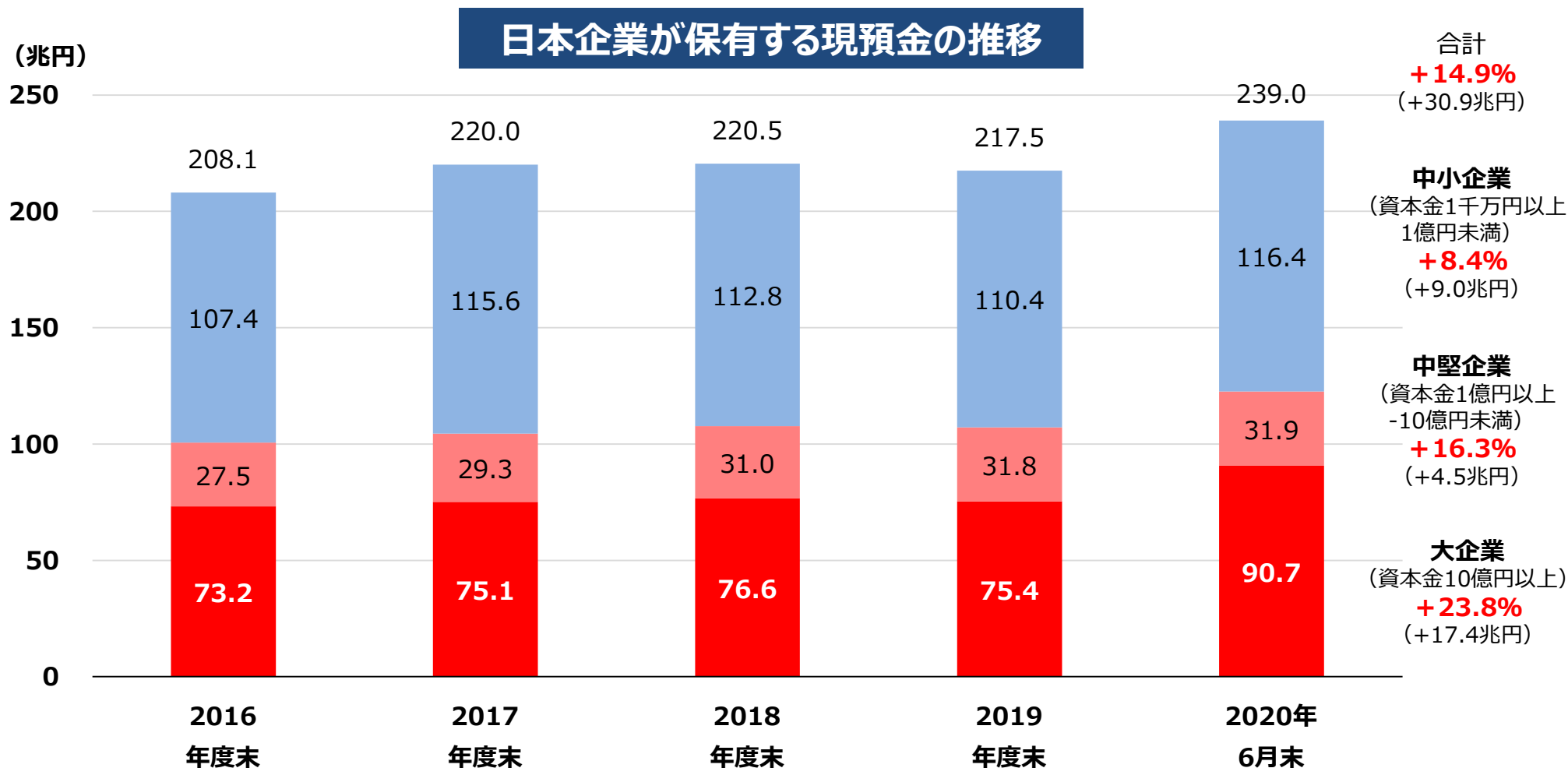
中小企業（資本金1億円未満）



(注) 全国の大企業、中小企業を対象としたアンケート調査（2020年10月5日-12日にインターネットでアンケートを実施）。
「業種・業態の転換に際して、どの程度の費用を見込んでいますか？」との質問に対する回答割合（回答数 大企業：130社、中小企業：1,798社）
(出所) 東京商工リサーチ「第9回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」（2020年10月20日公表）を基に作成。

日本企業が保有する現預金の推移

- 日本企業が有する現預金は、2017年3月末から2020年6月末に14.9%（30.9兆円）増加。
- このうち、大企業が有する現預金は直近の2020年3月末から6月末に15兆円増加。

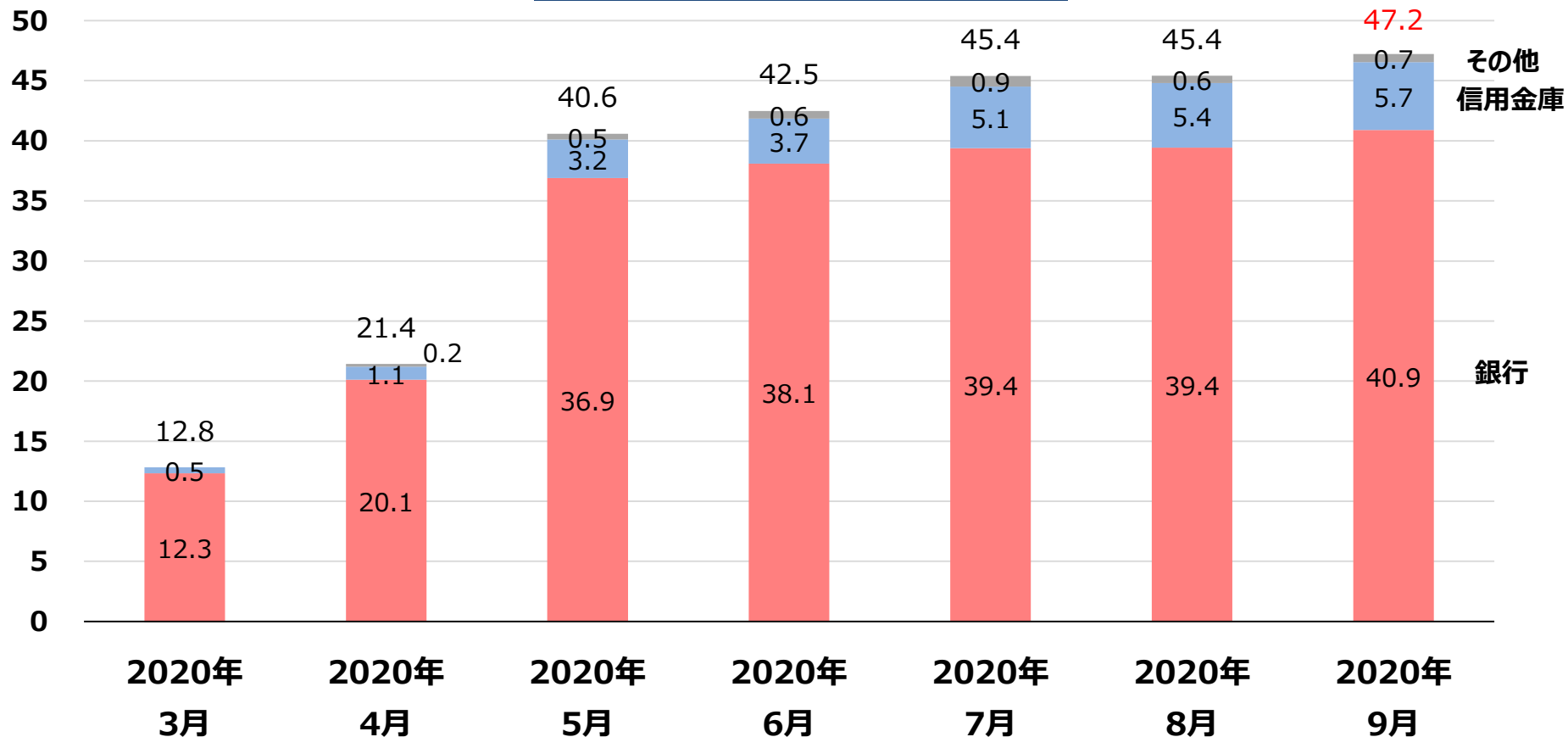


(注) 金融・保険業を除く、資本金1000万円以上の企業。
現金・預金額：現金、預金、流動資産の有価証券の額の合計
(出所) 財務省「四半期別 法人企業統計調査」(2020年9月1日) を基に作成。

○ 企業の預金残高（対前年同期との差）は、2020年3月の12.8兆円から2020年8月の47.2兆円に増加。直近も減少していない。

企業の預金残高
前年同期差（兆円）

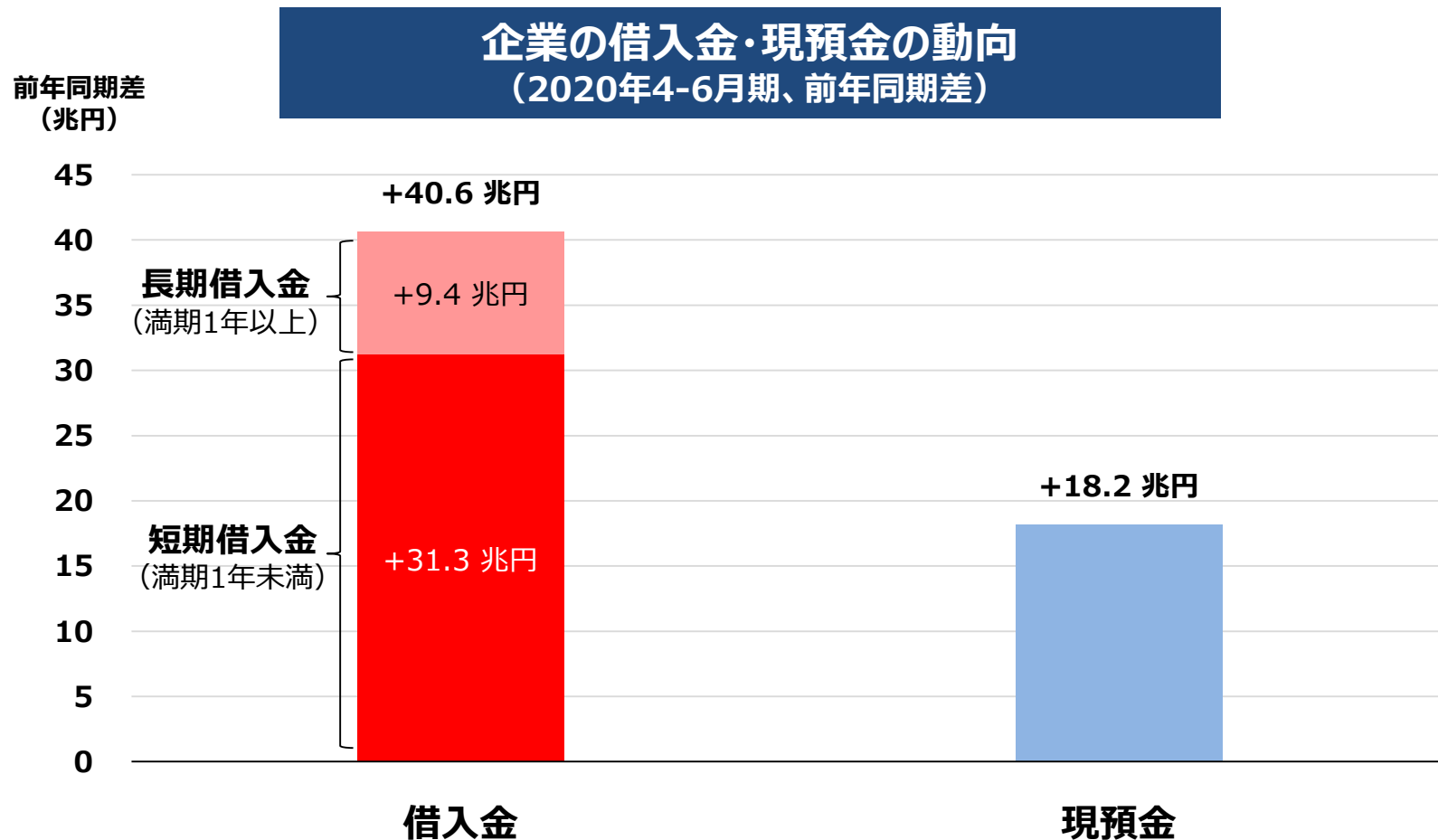
企業の預金残高の推移
（前年同期差）



(注) 要求払預金、定期性預金、外貨預金、譲渡性預金の合計。企業には特殊法人や公立施設、預金保険機構、証券会社、保険代理店等を含む点に留意。銀行は外国銀行の在日支店を含む。その他：労働金庫連合会、農林中央金庫等。

(出所) 日本銀行「預金・現金・貸出金」を基に作成。

- 2020年4-6月に、前年同期に比べて、企業は短期借入金を31.3兆円増加。その結果として、現預金は18.2兆円増加。

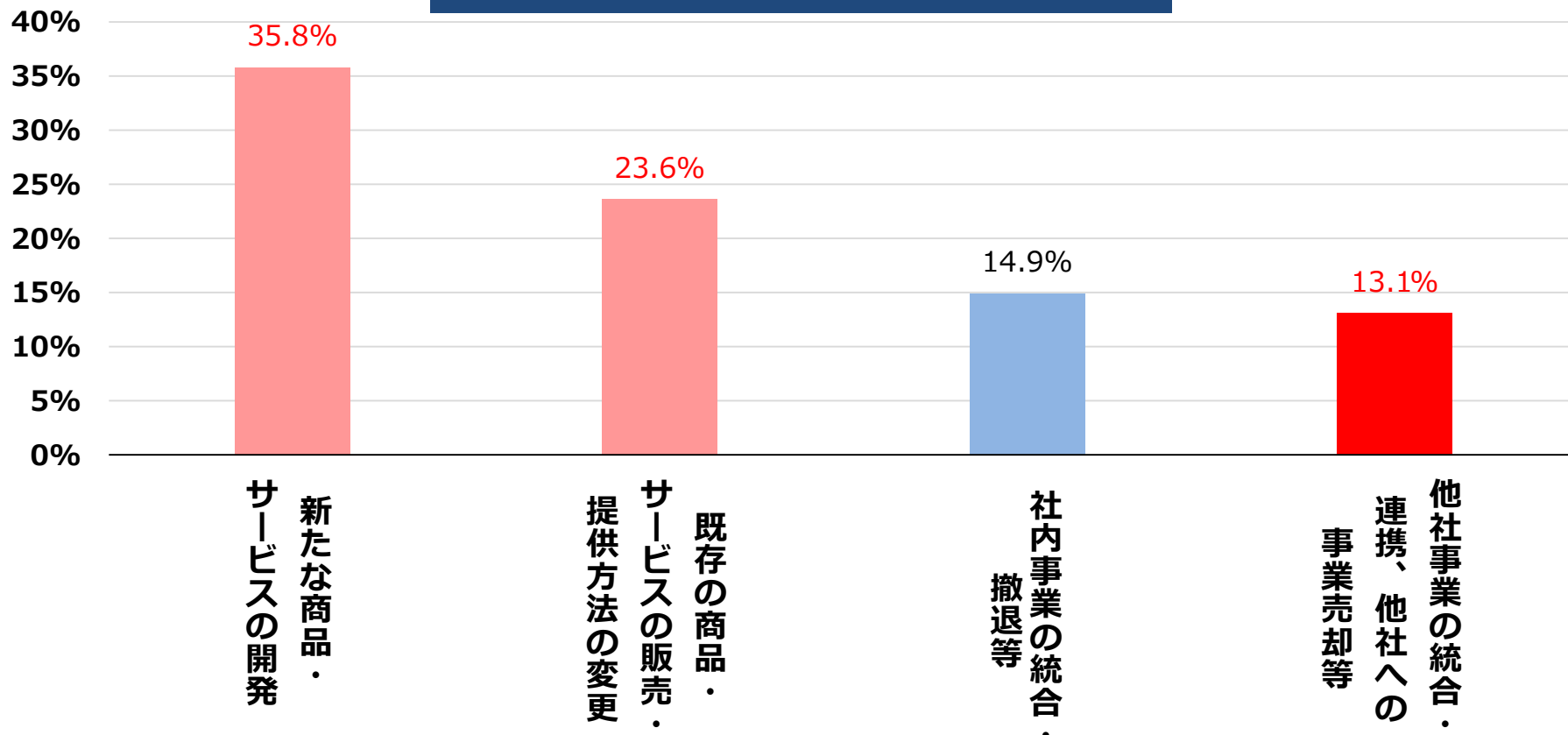


(注) 金融・保険業を除く、資本金1000万円以上の企業。
現金・預金額：現金、預金、流動資産の有価証券の額の合計
(出所) 財務省「四半期別 法人企業統計調査」(2020年9月1日)を基に作成。

- 今後の事業再構築の方向性としては、「新たな商品・サービスの開発」(35.8%)、「既存の商品・サービスの販売・提供方法の変更」(23.6%)が多くなっているが、「他社事業の統合・連携、他社への事業売却等」(13.1%)は少なく、企業を超えた事業再編への意欲は小さい。

企業割合

今後の事業再構築の方向性 (複数回答)



(注) 全国の大企業、中小企業を対象としたアンケート調査(2020年10月5日-12日にインターネットでアンケートを実施)。

「どのような事業再構築・再編が必要と考えていますか？」との質問に対する回答割合(回答数 12,255社)

(出所) 東京商工リサーチ「第9回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」(2020年10月20日公表)を基に作成。

分野	業態	事業再構築の事例
飲食	専門料理店	都心の商業施設から郊外への移転
	酒場・ビヤホール	居酒屋業態から食事業態への転換
	ラーメン店	テイクアウトの導入
	すし店	非対面販売への転換
生活関連サービス	クリーニング	ネットクリーニングへの転換、郊外への移転
	エステ	郊外への移転
娯楽	フィットネスクラブ	オンラインへの転換
宿泊	旅館・ホテル	テイクアウトの導入、ケータリング事業への進出
自動車	自動車部品	自動車以外の業種への営業の強化
電子部品	抵抗器・コンデンサ・変成器	殺菌関連機器の開発・製造
電気機械	電子応用装置	電子応用装置のレンタル
	家電	消費者への直接販売の増加
	産業用電気機械	ウェブを活用したBtoCへの参入

(注) 全国の大企業、中小企業を対象としたアンケート調査（2020年10月5日-12日にインターネットでアンケートを実施）。
「コロナ禍をきっかけとした、「業種・業態の転換」のご意向は次のうちどれですか？」との質問に対して「大幅」、または「部分的」に業種・業態転換を「考えている」と回答された方に伺います。具体的にどのような業種・業態転換を考えていますか？」との質問への回答。

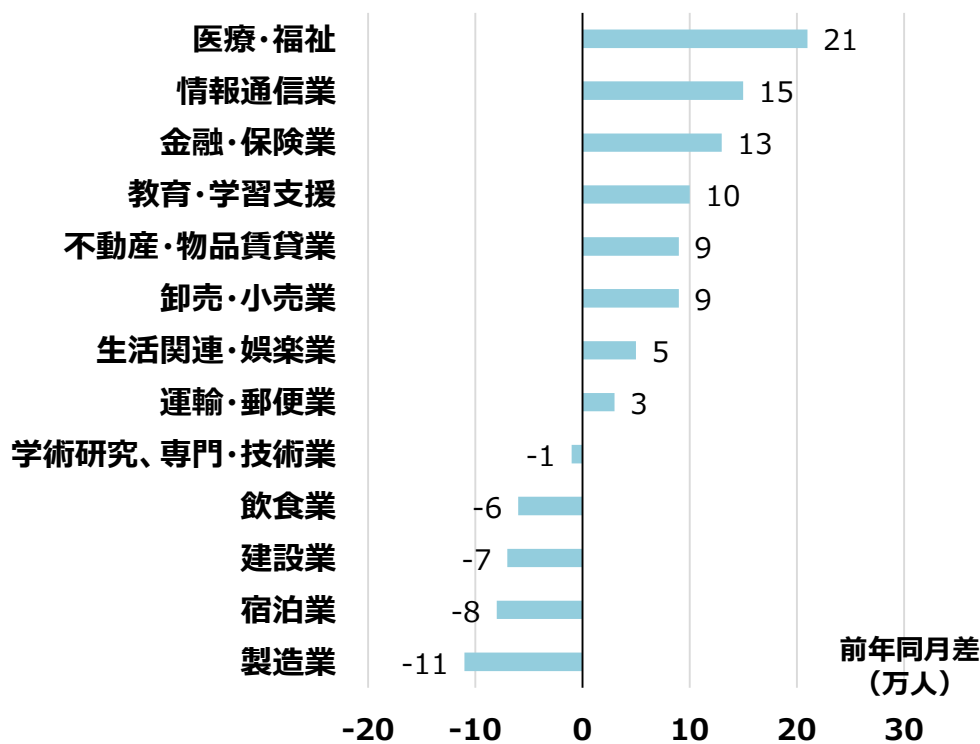
(出所) 東京商工リサーチ「第9回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」（2020年10月20日公表）を基に作成。

業種別の非正規雇用への影響

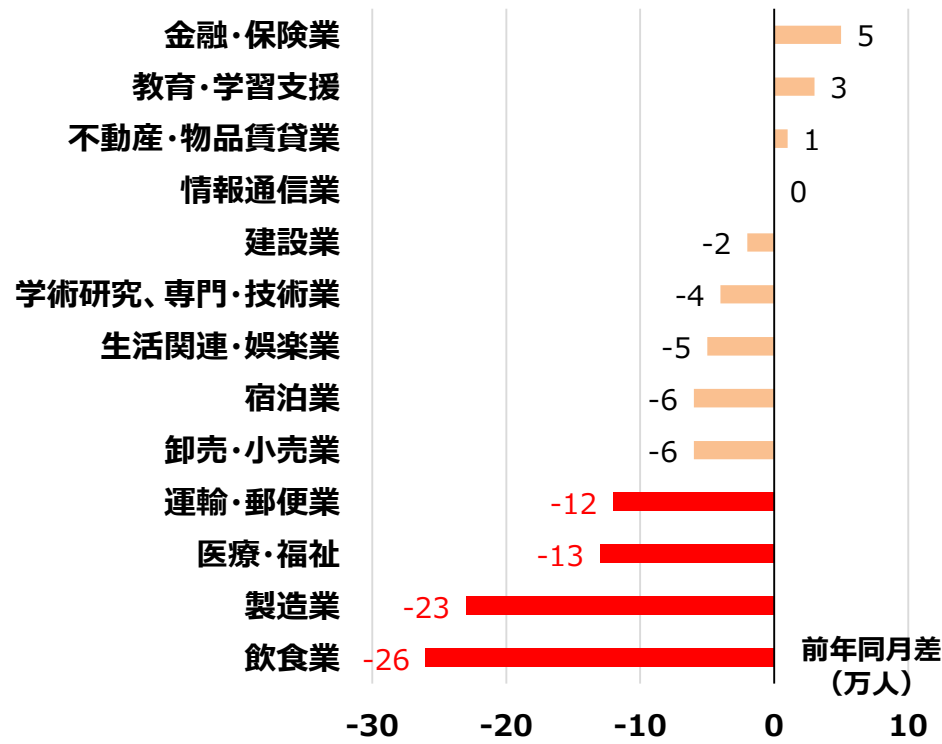
- 正規雇用者数は、前年9月と比べて、大きくは減少していない。
- 他方、非正規雇用者数は、前年9月と比べて、飲食業（▲26万人）、製造業（▲23万人）、医療・福祉（▲13万人）、運輸・郵便（▲12万人）といった業種で大きく減少。
- 今回のコロナ危機は、特に非正規雇用者に大きな影響を及ぼしている。

雇用者の業種別の動向
(2020年9月、前年同月差)

正規雇用者の変化 (+48万人)



非正規雇用者の変化 (▲123万人)

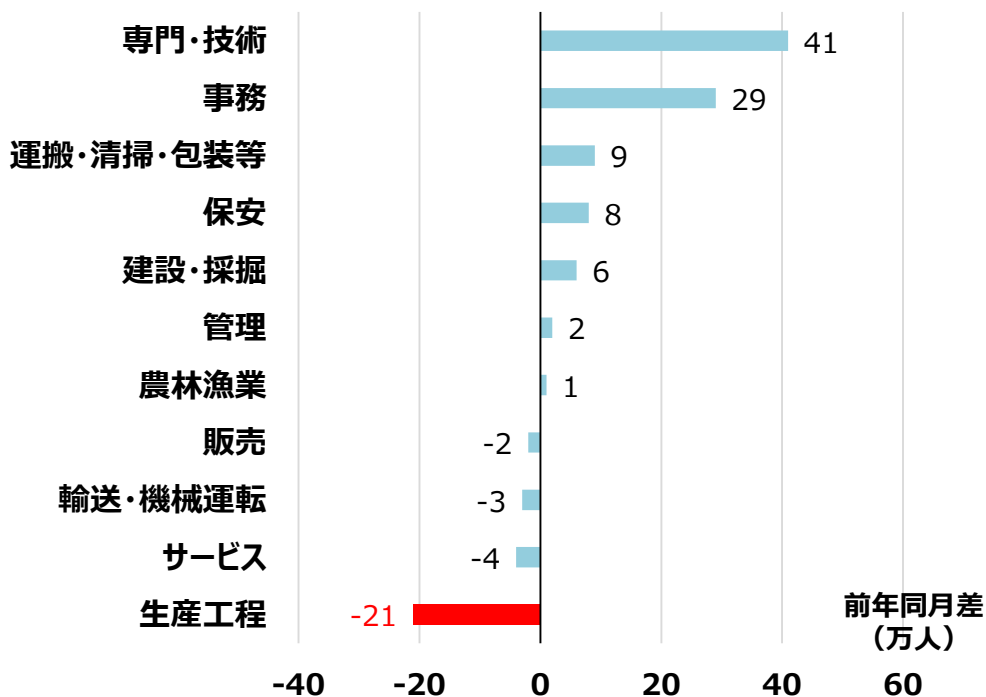


職種別の非正規雇用への影響

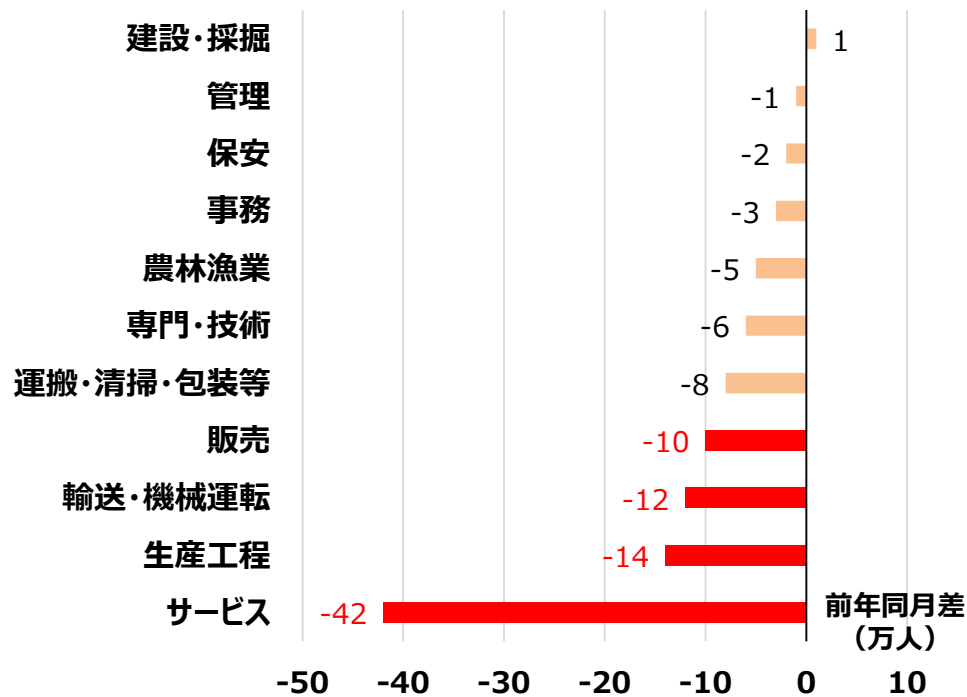
- 正規雇用者数は、生産工程職（工場のライン等。▲21万人）などで減少しているが、大きくは減少していない。
- 他方、非正規雇用者数は、サービス職（▲42万人）で大きく減少しているのをはじめ、生産工程職（▲14万人）、輸送・機械運転職（▲12万人）、販売職（▲10万人）といった職種で減少。

雇用者の職種別の動向 (2020年9月、前年同月差)

正規雇用者の変化 (+48万人)



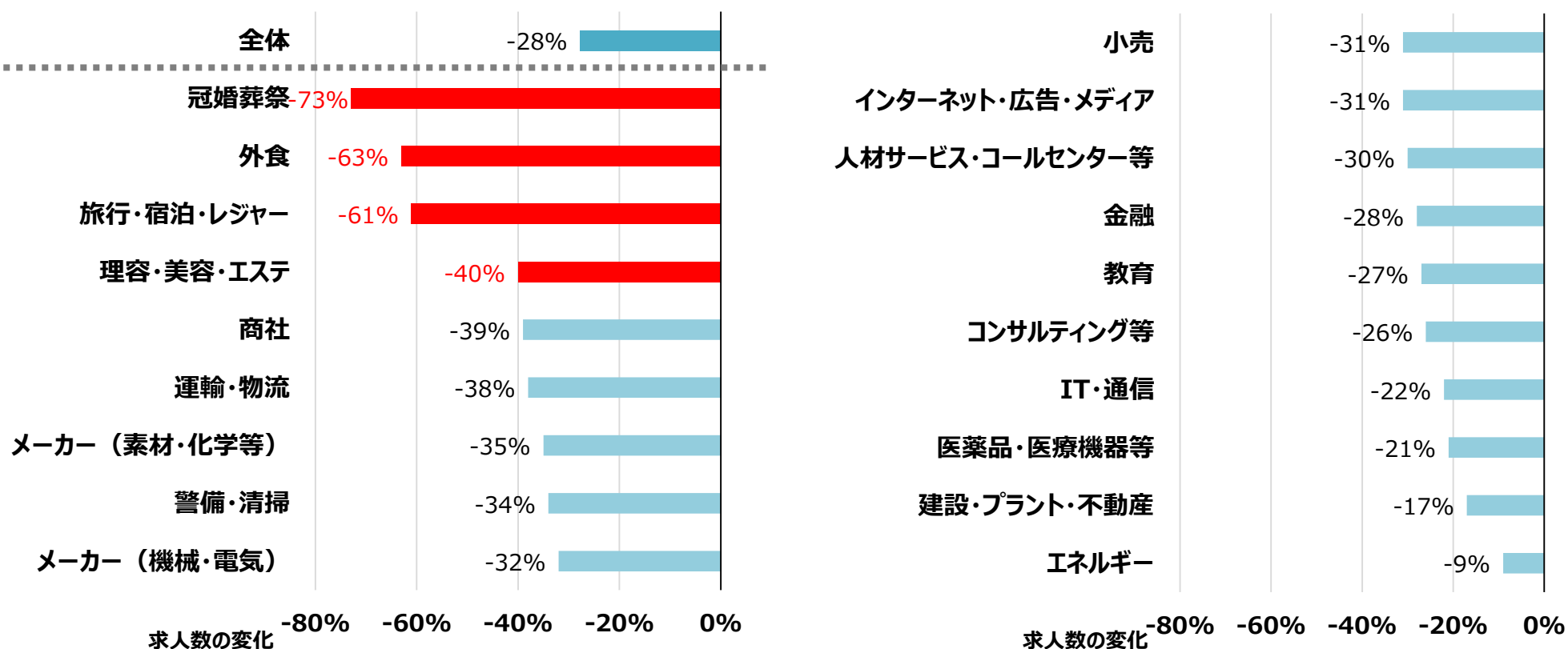
非正規雇用者の変化 (▲123万人)



求人数への業種別の影響

○ 転職求人サイト運営会社によれば、2020年3月から10月にかけて、求人数は▲28%減少。特に、冠婚葬祭（▲73%）、外食（▲63%）、旅行宿泊（▲61%）、理容・美容・エステ（▲40%）といった業種で大きく減少。

求人数の業種別変化 (2020年3月初から10月初にかけての変化)

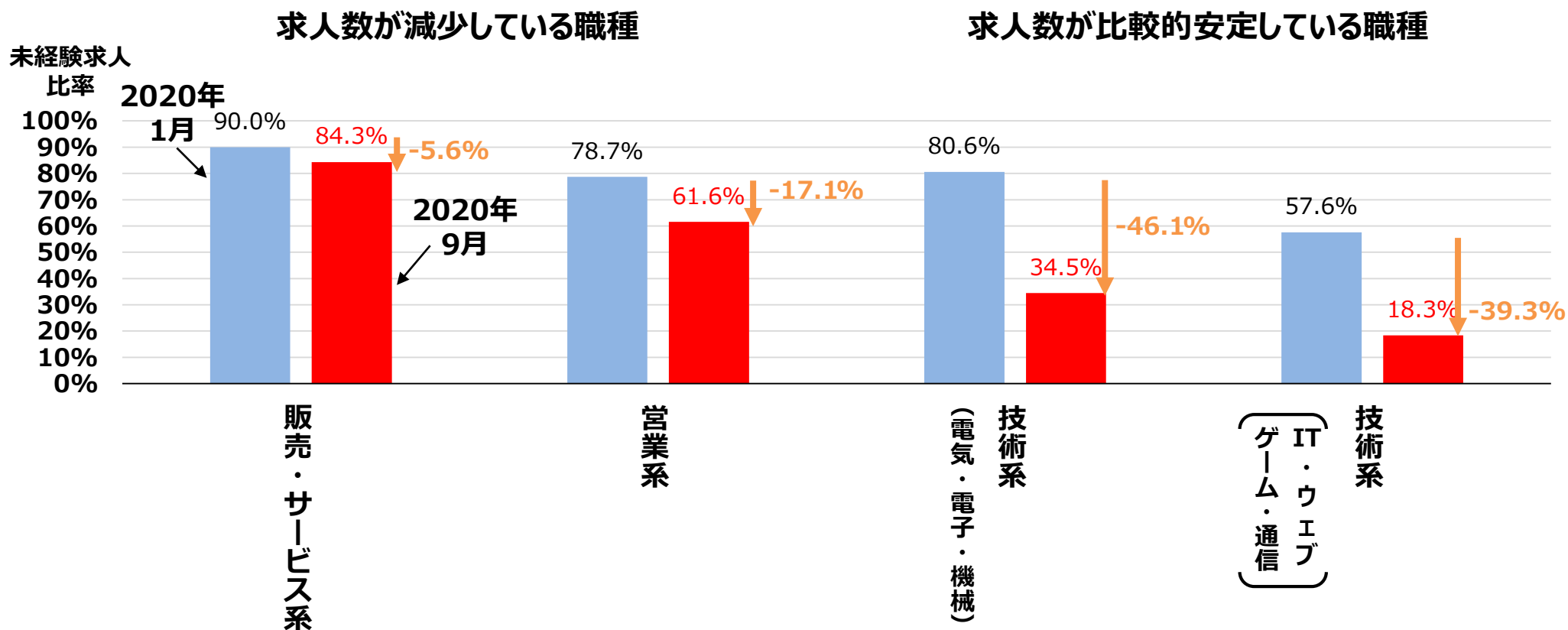


(注) 転職求人サイト「doda」を通じた、正社員の転職データ。
(出所) パーソル資料を基に作成。

転職市場における未経験求人比率の減少

- 転職求人サイト運営会社によれば、2020年9月時点での求人全体に占める未経験者でも応募可能な求人の割合（未経験求人比率）は、求人数が減少している販売・サービス系（84.3%）、営業系（61.6%）では高いものの、求人数が比較的安定している電気・電子・機械（34.5%）、IT・ウェブ・ゲーム・通信（18.3%）では大きく低下しており、当該職種における未経験者の中途・キャリア採用が難しくなっている。
- このため、トライアル雇用など、未経験者の採用に向けた支援が求められる。

転職市場における未経験求人比率の変化



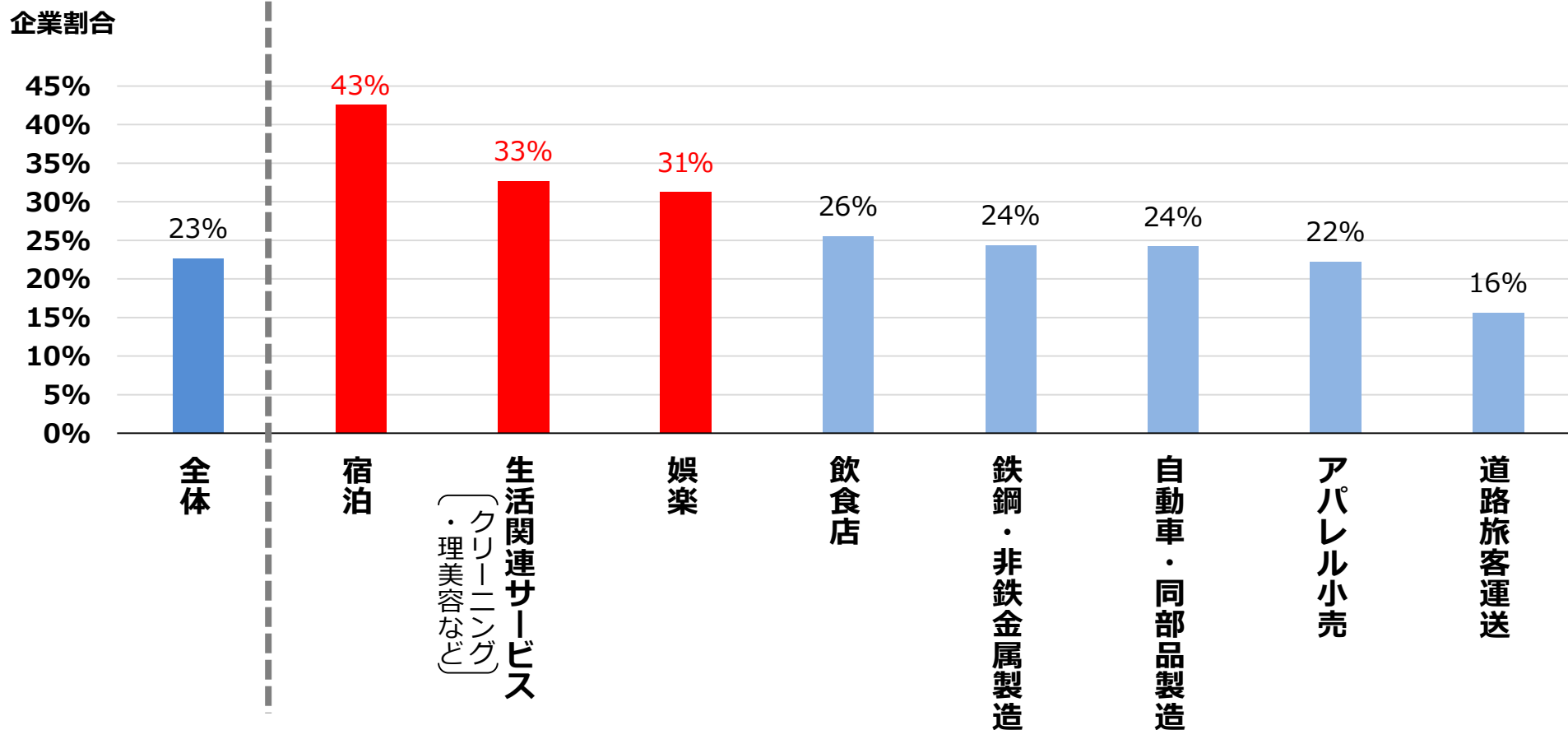
(注) 転職求人サイト「エン転職」の求人データ。

(出所) エンジャパン資料を基に作成。

社員の配置転換・スキル転換についての企業の意向

- 今後、事業再構築・再編に向けて、「社員の配置転換・スキル転換」が必要と考える企業は、全体の23%。
- 「社員の配置転換・スキル転換」が必要と考える企業の割合は、宿泊（43%）、生活関連サービス（33%）、娯楽（31%）といった業種で高い。

社員の配置転換・スキル転換についての企業の意向



(注) 全国の大企業、中小企業を対象としたアンケート調査（2020年10月5日-12日にインターネットでアンケートを実施）。

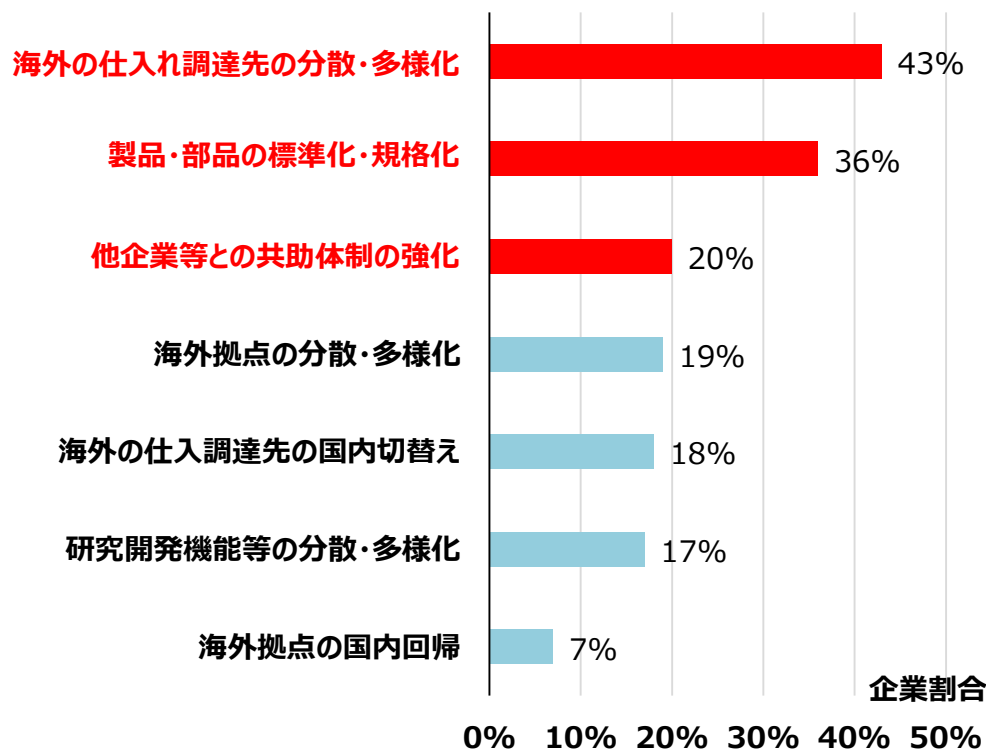
「どのような事業再構築・再編が必要と考えていますか？」との質問に対する回答割合（回答数 12,255社）

(出所) 東京商工リサーチ「第9回新型コロナウイルスに関するアンケート調査」（2020年10月20日公表）を基に作成。

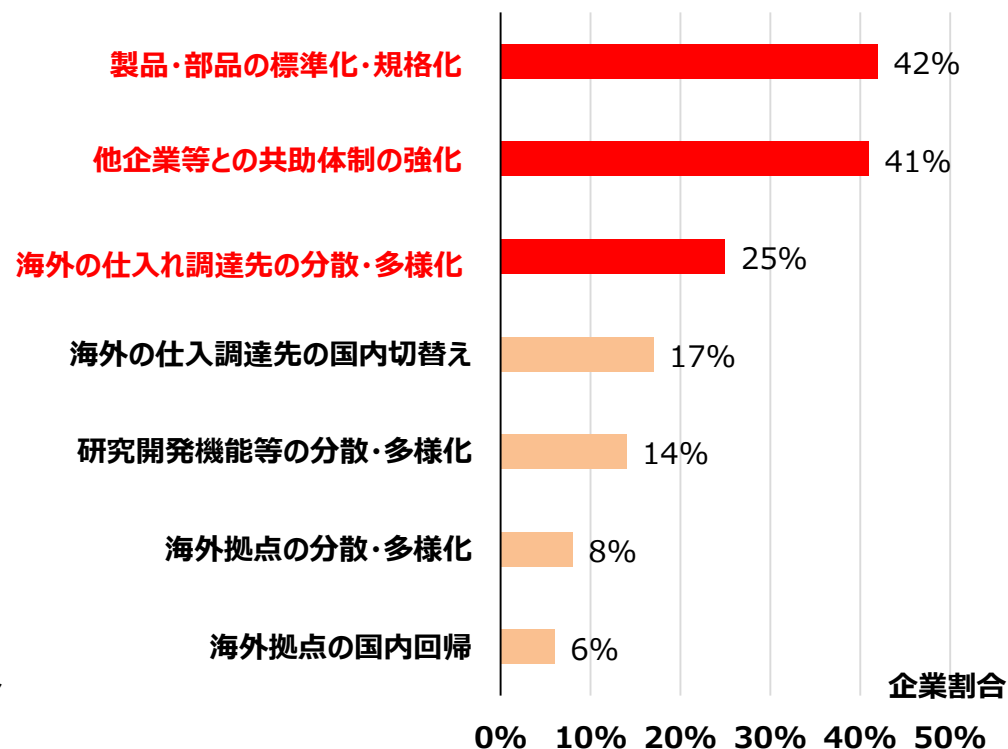
- 製造業に対するアンケートによると、サプライチェーンの見直しの内容として、大企業・中堅企業ともに、海外の仕入れ調達先の分散・多様化、製品・部品の標準化・規格化、他企業との共助体制の強化が多い。

サプライチェーンの見直しの内容（製造業、見直し検討を含む）

大企業（資本金10億円以上）



中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）

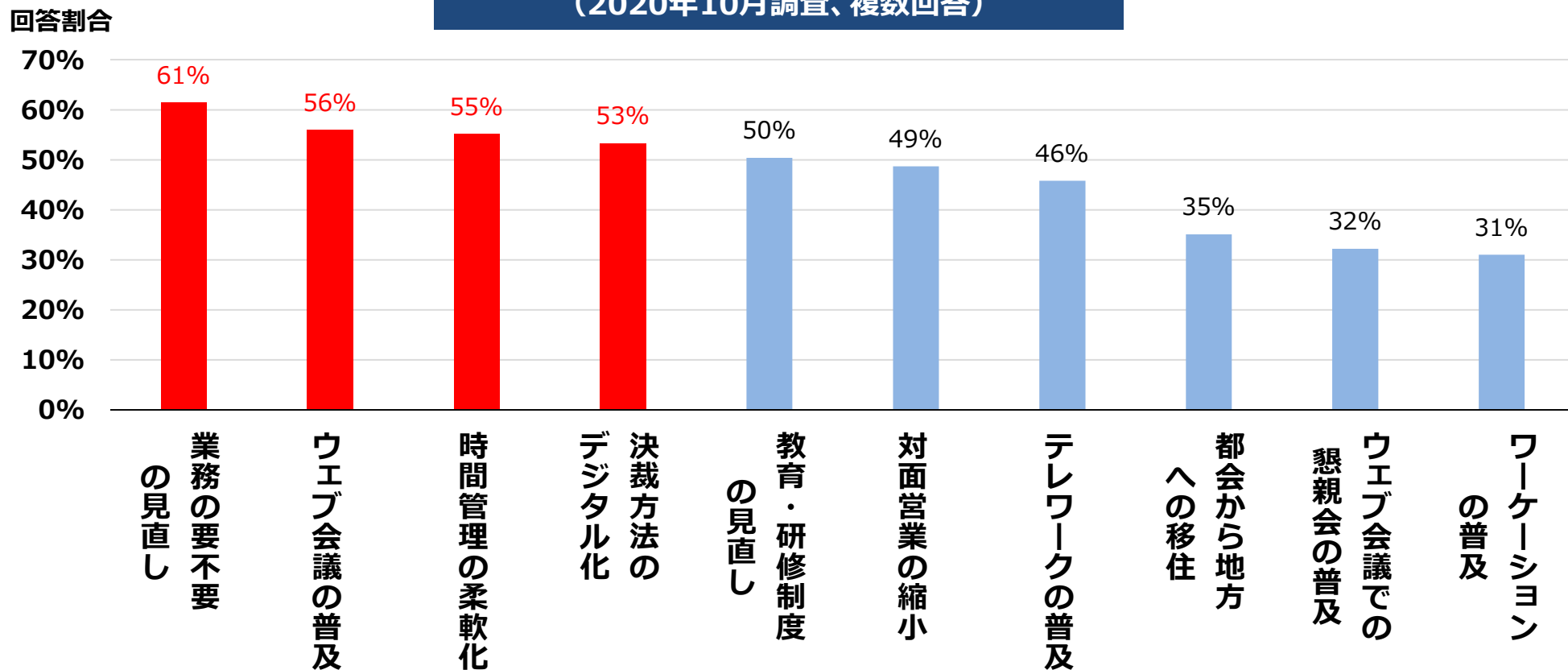


(注) 2020年6月22日を回答期限として、企業を対象に実施したアンケート調査。回答数は、大企業212社、中堅企業499社。

(出所) 日本政策投資銀行「企業行動に関する意識調査（大企業）」、「企業行動に関する意識調査（中堅企業）」（2020年8月5日公表）を基に作成。

○ 就業者へのアンケートによると、感染拡大が収束した後の働き方の課題として、「業務の要不要の見直し」(61%)、「ウェブ会議の普及」(56%)、「時間管理の柔軟化」(55%)、「決裁方法のデジタル化」(53%)を挙げる回答の割合が高い。

感染拡大収束後の働き方の変化 (2020年10月調査、複数回答)



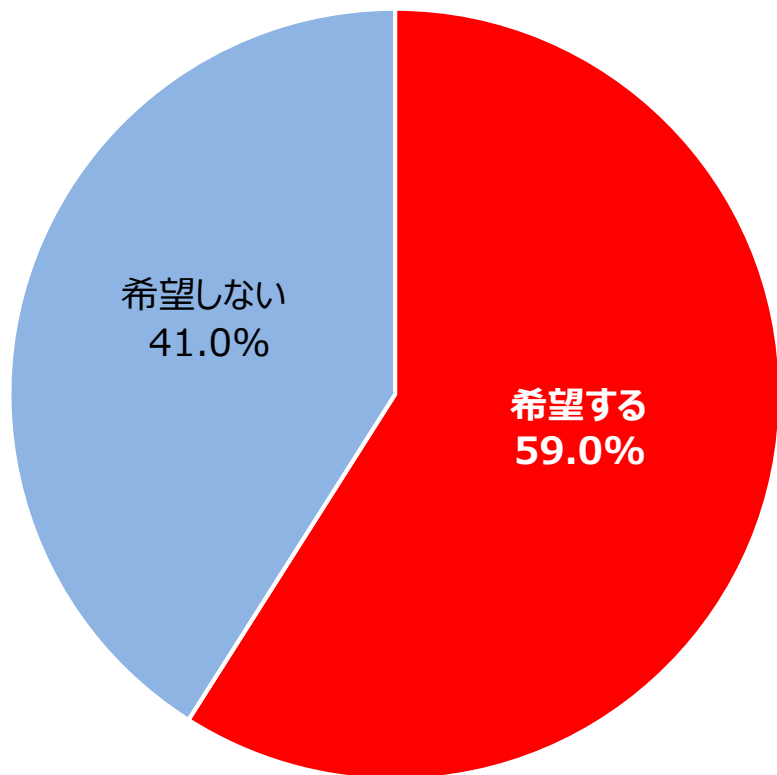
(注) 20歳以上の日本企業・団体に雇用されている者1,100名を対象としたアンケート調査。調査期間は、2020年10月5日-7日。「コロナウイルス問題が収束した後、以下のような変化は起こると思いますか。」に対して「起こり得る」、「どちらかと言えば起こり得る」との質問に対する回答割合。

(出所) 日本生産性本部「第3回 働く人の意識調査」(2020年10月16日公表)を基に作成。

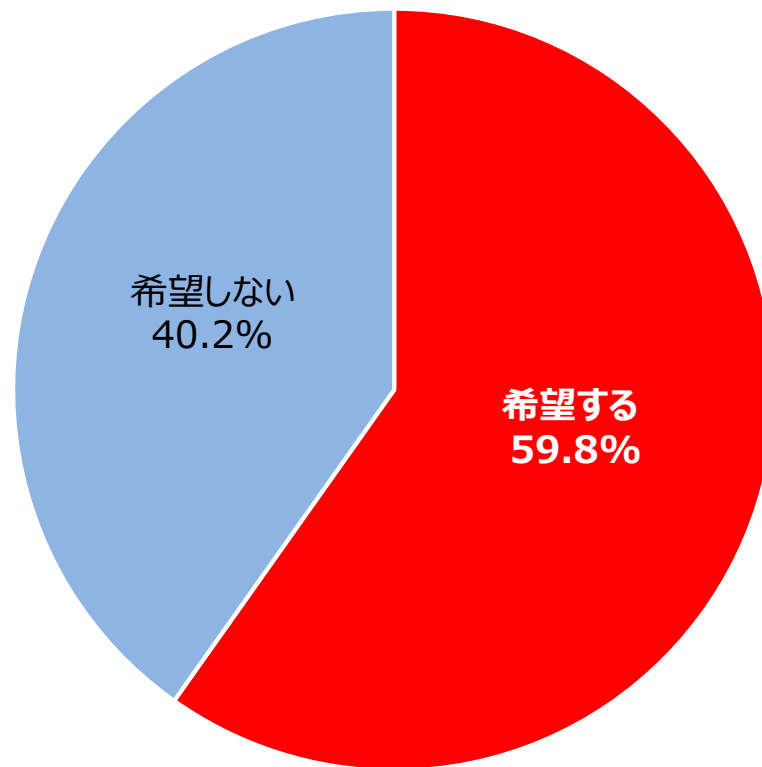
- 人材サービス会社のアンケートによると、地方において都内企業で働ける選択肢があった場合、希望すると回答した者は、転職を伴う場合でも59.0%、転職が伴わない場合で59.8%と高い。

地方において都内企業で働ける選択肢があった場合、働き方を変えたいと思うか

転職を伴う場合



転職が伴わない場合



(注) 全国の20~60代の就業者(※)を対象としたアンケート調査(2020年8月7日-10日にインターネットでアンケートを実施)。

※経営者、公務員、自営業、自由業、パート・アルバイトを除く。

「地域で働きながら、働きたい企業等(都内)で働ける選択肢があった場合、働き方を変えたいと思いますか?」との質問に対する回答割合(回答数 947人)

(出所) 株式会社リクルートキャリア「新型コロナウイルス禍での仕事に関するアンケート」(2020年9月9日公表)を基に作成。